



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL <https://ipsism.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長 (氏名) 川渕 正光 TEL 03(3549)7621
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 11,725	% 4.4	百万円 3,695	% 15.0	百万円 3,884	% 15.0	百万円 2,729	% 12.5
2025年3月期第3四半期	11,233	34.5	3,213	120.8	3,377	117.1	2,425	154.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,143百万円 (Δ 39.2%) 2025年3月期第3四半期 1,880百万円 (Δ 24.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 209.94	円 銭 205.46
2025年3月期第3四半期	188.06	183.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 44,488	百万円 21,767	% 35.4
2025年3月期	42,031	20,982	36.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 15,730百万円 2025年3月期 15,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2026年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 18,000	% 17.9	百万円 5,250	% 18.9	百万円 4,900	% 20.3	百万円 3,000	% 17.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	13,066,700株	2025年3月期	12,963,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	426株	2025年3月期	426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	12,998,806株	2025年3月期 3Q	12,895,774株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月10日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、T Dnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、るべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、AI関連の需要拡大や米関税政策の先行き不透明感の一部後退により、ウクライナ情勢等の地政学的リスクが警戒される中でも、底堅く推移しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しておりますが、物価上昇に伴う個人消費の下押しリスクも意識され、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループの主要市場の一つであるフィリピンは、公共工事の遅れなどを背景とする内需の弱さが重荷となり、2025年7-9月期の実質GDP成長率が前年同期比4.0%と、前期の5.5%から鈍化しました。景気回復に一服感はみられるものの、AIやデータセンターなど社会のデジタル化に向けた投資は活発で、社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充の重要性は増しています。

当社グループは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線からなる国際通信ネットワークを取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションを確立し、拡大する通信需要に応えるとともに、2023年12月に完成したフィリピン国内海底ケーブルネットワーク（Philippine Domestic Submarine Cable Network、以下「PDSCN」）を中心とする国内基幹網の拡充を通じ、フィリピン全土に通信回線やサービスを展開することにより、さらなる事業の拡大を図っております。

日本においては、通信トラフィックの需要があるコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルテーションを顧客ごとに最適化したソリューションサービスの提供を継続しております。

メディカル&ヘルスケア事業は、フィリピンにおいて、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）によるレーシックの安定的な提供を行うとともに、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation（以下「SHSC」）で2023年4月に開院した日本基準の健診センター・人間ドックである、Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center（以下「SDPCC」）を通じ、フィリピン国内での予防医療の普及啓発に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,725百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は3,695百万円（同15.0%増）となりました。また、円安等の進行に伴い為替差益を321百万円計上（前年同期は為替差益を241百万円計上）したことにより、経常利益は3,884百万円（同15.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,729百万円（同12.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(国際通信事業)

当社グループが使用権を保有するC2C回線の大口契約のほか、マニラ首都圏から地方へと展開する、PDSCNを中心とするフィリピン国内基幹網とC2C回線を組み合わせたネットワークによる回線・サービスの提供が拡大しました。地方の通信事業者等への通信機器販売を含むネットワーク構築サービスも引き続き堅調に推移しました。InfiniVAN, Inc.による法人向けインターネット接続サービスは、2025年9月末の課金顧客数が、2025年6月末より104件増加して2,004件となり、事業全体では增收増益となりました。

この結果、売上高は8,676百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は3,322百万円（同12.6%増）となりました。

(国内通信事業)

当社グループが日本国内の販売代理権を持つコールセンターシステム「AmeyoJ」と、大手電気通信事業者から仕入れた電話回線をコールセンター事業者向けに秒単位の課金体系で販売する秒課金を組み合わせたソリューションサービスにおいて、顧客ニーズに応じたライセンス販売等を継続しました。

電気通信事業者間の音声通信回線の相互接続につきましては、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）等を踏ま

え、接続料（アクセスチャージ）の水準を保守的に見直しております。また、アイ・ピー・エス・プロが、2025年2～3月、香港法人に提供したIP電話番号が不正に利用され、警察署等と同じ電話番号が着信先に表示された発信者番号偽装が発生したことに伴い、一部取引の見直し等を実施しましたが、短期的な業績への影響は限定的であり、事業全体では減収増益となりました。

この結果、売上高は1,874百万円（前年同期比18.7%減）、セグメント利益は367百万円（同9.9%増）となりました。

（メディカル&ヘルスケア事業）

SLACCが主力とするレーシックは、引き続き競争激化等の影響を受けておりますが、マーケティング手法の見直しや柔軟なサービスの提供を通じて、手術件数の安定化を図っております。また、SHSCにおいては、日本基準の高品質な人間ドック・健診センターSDPCCの立ち上げ期を通じ、定期健診の利用をフィリピンの個人および法人向けで着実に伸ばしており、フィリピンにて予防医療の重要性を啓発する活動を続けております。

この結果、売上高は1,173百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益4百万円（前年同期は80百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は24,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が3,295百万円増加した一方、リース投資資産が711百万円、現金及び預金が632百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は20,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,855百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が2,373百万円増加した一方、無形固定資産が536百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は44,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,457百万円増加しました。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は17,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,172百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が480百万円、一年内返済予定の長期借入金が211百万円、未払金が167百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は4,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が454百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,672百万円増加しました。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は21,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,729百万円の計上、非支配株主持分304百万円の増加、為替換算調整勘定1,888百万円の減少、配当金の支払額519百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.4%（前連結会計年度末は36.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績予想につきましては、計画の達成を見込んでおります。これは主に、国際通信事業において、回線やネットワーク構築サービスの提供等が堅調に推移すると見込まれることによるものです。セグメント間の進捗に差異はあるものの、国際通信事業を中心に、全体として底堅く推移しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、為替差益321百万円を営業外収益に計上しております。これは主として、当社グループが保有する外貨建債権債務の第3四半期連結会計期間末日の為替レートによる評価に伴い発生したものですが、為替相場の動向は予測が困難なため、通期業績予想数値には反映しておりません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,918	3,285
売掛金	11,269	14,564
リース投資資産	6,517	5,806
商品	137	157
貯蔵品	140	114
その他	2,745	1,551
貸倒引当金	△1,090	△1,233
流动資産合計	23,637	24,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980	919
減価償却累計額	△455	△494
建物及び構築物（純額）	525	424
機械装置及び運搬具	9,714	9,083
減価償却累計額	△2,647	△2,786
機械装置及び運搬具（純額）	7,067	6,297
工具、器具及び備品	350	359
減価償却累計額	△261	△281
工具、器具及び備品（純額）	89	77
リース資産	47	47
減価償却累計額	△41	△42
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	5,194	8,451
有形固定資産合計	12,882	15,255
無形固定資産		
通信回線使用権	3,137	2,505
のれん	28	16
その他	840	947
無形固定資産合計	4,006	3,469
投資その他の資産		
関係会社株式	110	108
長期前払費用	169	171
繰延税金資産	595	600
その他	603	612
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	1,474	1,493
固定資産合計	18,363	20,218
繰延資産	30	23
　資産合計	42,031	44,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,137	750
短期借入金	4,250	4,730
1年内返済予定の長期借入金	1,809	2,021
未払金	519	686
未払法人税等	344	224
繰延延払利益	4,709	4,471
賞与引当金	35	25
その他	3,941	5,010
流動負債合計	16,747	17,920
固定負債		
長期借入金	4,010	4,465
退職給付に係る負債	82	76
資産除去債務	4	4
その他	203	254
固定負債合計	4,300	4,800
負債合計	21,048	22,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,293
資本剰余金	542	626
利益剰余金	11,227	13,436
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,976	15,355
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,266	377
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	2,263	375
新株予約権	290	280
非支配株主持分	5,452	5,756
純資産合計	20,982	21,767
負債純資産合計	42,031	44,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,233	11,725
売上原価	5,187	5,113
売上総利益	6,046	6,612
販売費及び一般管理費	2,833	2,916
営業利益	3,213	3,695
営業外収益		
受取利息及び配当金	161	163
為替差益	241	321
その他	99	137
営業外収益合計	502	623
営業外費用		
支払利息	314	240
シンジケートローン手数料	—	178
その他	24	15
営業外費用合計	338	433
経常利益	3,377	3,884
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	3,377	3,893
法人税等	290	527
四半期純利益	3,086	3,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	661	636
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,425	2,729

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,086	3,365
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,198	△2,221
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△0
その他の包括利益合計	△1,205	△2,221
四半期包括利益	1,880	1,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,292	839
非支配株主に係る四半期包括利益	587	304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	768百万円	711百万円
のれんの償却額	10百万円	9百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,448	2,246	1,114	9,809	—	9,809
その他の収益(注) 2	1,364	60	—	1,424	—	1,424
外部顧客への売上高	7,812	2,307	1,114	11,233	—	11,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	14	2	42	△42	—
計	7,837	2,321	1,116	11,276	△42	11,233
セグメント利益又は損失(△)	2,949	334	△80	3,203	9	3,213

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,343	1,874	1,173	10,391	—	10,391
その他の収益（注）2	1,333	—	—	1,333	—	1,333
外部顧客への売上高	8,676	1,874	1,173	11,725	—	11,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	2	5	35	△35	—
計	8,703	1,877	1,179	11,760	△35	11,725
セグメント利益	3,322	367	4	3,694	0	3,695

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。